

2014 年度 決算公告

大阪市淀川区宮原四丁目 1 番 9 号
東京海上ウエスト少額短期保険株式会社
取締役社長 定道 公正

2014 年度（2015 年 3 月 31 日現在）貸借対照表

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	332,196	保険契約準備金	4,259
現金	—	支払備金	131
預貯金	332,196	責任準備金	4,127
有価証券	—	代理店借	10,641
国債	—	共同保険借	146,618
地方債	—	再保険借	154,313
その他の証券	—	短期社債	—
有形固定資産	884	社債	—
建物	—	新株予約権付社債	—
建設仮勘定	—	その他負債	121,241
その他の有形固定資産	884	借入金	—
無形固定資産	—	未払法人税等	1,637
ソフトウェア	—	未払金	53,815
のれん	—	未払費用	—
リース資産	—	前受収益	—
その他の無形固定資産	—	預り金	—
代理店貸	24,563	リース債務	—
共同保険貸	324,702	資産除去債務	—
再保険貸	11,934	仮受金	65,788
その他資産	1,338	その他の負債	—
未収金	389	退職給付引当金	—
未収保険料	—	役員退職慰労引当金	—
前払費用	—	賞与引当金	4,201
未収収益	—	価格変動準備金	—
仮払金	949	繰延税金負債	—
預託金	—	負債の部 合計	441,275
その他の資産	—	(純資産の部)	
繰延税金資産	9,364	資本金	150,000
供託金	10,000	新株式申込証拠金	—
貸倒引当金	—	資本剰余金	150,000
		資本準備金	150,000
		その他資本剰余金	—

		利益剰余金	△26,292
		利益準備金	—
		その他利益剰余金	△26,292
		繰越利益剰余金	△26,292
		自己株式	—
		自己株式申込証拠金	—
		株主資本合計	273,707
		その他有価証券評価差額金	—
		繰延ヘッジ損益	—
		土地再評価差額金	—
		評価・換算差額等合計	—
		新株予約権	—
		純資産の部 合計	273,707
資産の部合計	714,983	負債及び純資産の部合計	714,983

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。
2. 賞与引当金は従業員賞与に充てるため支給見込額を基準に計上しております。
3. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
4. 責任準備金は保険業法施行規則第211条の46の規定に基づく準備金であり、同第1項第1号イに規定する未経過保険料の金額は、純保険料等に基づく算出方法により計算しております。
5. 有形固定資産の減価償却累計額は486千円であります。
6. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

少額短期保険業者の資産運用は、預貯金（外貨建てを除く）・国債・地方債等に限定されているうえ、当社では安全性・流動性の確保のため預貯金による運用を基本方針としております。また、四半期毎の資産の自己査定を通じて資産の健全性維持に努めております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2015年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。（単位：千円）

	貸借対照表 計上額（*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預貯金	332,196	332,196	—
(2) 代理店貸	24,563	24,563	—
(3) 共同保険貸	324,702	324,702	—
(4) 再保険貸	11,934	11,934	—
(5) 代理店借	(10,641)	(10,641)	—
(6) 共同保険借	(146,618)	(146,618)	—
(7) 再保険借	(154,313)	(154,313)	—
(8) 未払金	(53,815)	(53,815)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

当社が保有する金融商品のうち重要性があるものは上記表のとおりであります。これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

7. 繰延税金資産の総額は 9,397 千円、繰延税金資産から評価性引当として控除した額は 32 千円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、税務上繰越欠損金 7,853 千円、賞与引当金 1,165 千円であります。

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 9 号) が 2015 年 3 月 31 日に公布され、2015 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、2015 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 30.7%から 28.8%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は 654 千円減少し、当期純利益は 654 千円減少しております。

8. 当期末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(支払備金)

支払備金(出再支払備金控除前)	13,189 千円
<u>同上にかかる出再支払備金</u>	<u>13,057 千円</u>
差引(イ)	131 千円
I B N R 備金(出再 I B N R 備金控除前)	－千円
<u>同上にかかる出再 I B N R 備金</u>	<u>－千円</u>
差引(ロ)	－千円
計(イ+ロ)	131 千円

(責任準備金)

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	394,692 千円
<u>同上にかかる出再責任準備金</u>	<u>390,786 千円</u>
差引(イ)	3,905 千円
<u>異常危険準備金(ロ)</u>	<u>221 千円</u>
計(イ+ロ)	4,127 千円

9. 1 株当たりの純資産額は 45,617 円 93 銭であります。算定上の基礎である純資産額は 273,707 千円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の当期末発行済株式数は 6,000 株であります。
10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2014年度 { 2014年4月1日から
2015年3月31日まで } 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	1,660,473
保険料等収入	1,660,473
保険料	949,529
再保険収入	710,943
回収再保険金	13,703
再保険手数料	691,150
再保険返戻金	6,089
その他再保険収入	—
責任準備金等戻入額	—
支払備金戻入額	—
責任準備金戻入額	—
資産運用収益	—
利息及び配当金等収入	—
その他運用収益	—
その他経常収益	—
経常費用	1,691,686
保険金等支払金	960,032
保険金等	13,842
解約返戻金等	6,150
契約者配当金	—
再保険料	940,040
責任準備金等繰入額	4,259
支払備金繰入額	131
責任準備金繰入額	4,127
資産運用費用	—
事業費	727,394
営業費及び一般管理費	717,713
税金	9,193
減価償却費	486
退職給付引当金繰入額	—
その他経常費用	—
経常利益（又は経常損失△）	△31,213
特別利益	—

特別損失	—
価格変動準備金繰入額	—
その他特別損失	—
契約者配当準備金繰入額	—
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失△）	△31,213
法人税及び住民税	1,637
法人税等調整額	△9,364
法人税等合計	△7,726
当期純利益（又は当期純損失△）	△23,486

(注) 1. 関係会社との取引による費用総額は 347 千円であります。

2. (1) 正味収入保険料は、9,428 千円であります。

(2) 正味支払保険金は、138 千円であります。

(3) 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前） 13,189 千円

同上にかかる出再支払備金繰入額 13,057 千円

差引（イ） 131 千円

I B N R 備金繰入額（出再 I B N R 備金控除前） — 千円

同上にかかる出再 I B N R 備金繰入額 — 千円

差引（ロ） — 千円

計（イ＋ロ） 131 千円

(4) 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前） 394,692 千円

同上にかかる出再責任準備金繰入額 390,786 千円

差引（イ） 3,905 千円

異常危険準備金繰入額（ロ） 221 千円

計（イ＋ロ） 4,127 千円

3. 1株当たりの当期純損失は 3,914 円 47 銭であります。算定上の基礎である当期純損失は 23,486 千円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は 6,000 株であります。なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純損失は算出しておりません。

4. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額
親会社 の子会 社	東京海上日動 火災保険株式 会社	—	—	再保険 (注1)	再保険料 (費用) 845,086 回収再保険金 (収益) 12,319 再保険手数料 (収益) 621,337 再保険返戻金 (収益) 5,474 再保険貸 (債権) 10,728 再保険借 (債務) 138,725
親会社 の子会 社	東京海上ミレ ア少額短期保 険株式会社	—	—	業務委 託 (注2) 共同保 険に係 る精算 (注2)	業務委託費 (費用) 182,588 未払金 (債務) 48,593 共同保険貸 (債権) 324,702 共同保険借 (債務) 146,618

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 再保険料その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望条件を提示し、交渉の上で決定しております。

(注 2) 共同保険に係る委託契約等に基づき、合理的な条件で決定しております。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。